

令和5年度

石岡市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計  
公共下水道事業会計  
農業集落排水事業会計

石岡市監査委員

石 監 第 75 号  
令和6年8月9日

石岡市長 谷島 洋司 殿

石岡市監査委員 出澤 純夫

石岡市監査委員 菱沼 和幸

令和5年度決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和5年度石岡市水道事業会計、同公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計決算並びにその関係書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	収益的収支状況総括表	2

### 水道事業会計

1	決算の概要	3
(1)	決算報告書について	3
(2)	財務諸表及び決算附属明細書	6
2	審査意見	12

### 公共下水道事業会計

1	決算の概要	14
(1)	決算報告書について	15
(2)	財務諸表及び決算附属明細書	17
2	審査意見	24

### 農業集落排水事業会計

1	決算の概要	25
(1)	決算報告書について	25
(2)	財務諸表及び決算附属明細書	27
2	審査意見	34

### (付 記)

- 1 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については「皆増」と、当年度に数値がなく全額減少した比率については「皆減」と表記した。

# 令和5年度 石岡市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和5年度 石岡市水道事業会計

令和5年度 石岡市公共下水道事業会計

令和5年度 石岡市農業集落排水事業会計

## 第2 審査の期間（補助審査の期間を含む）

自 令和6年6月18日 至 令和6年7月31日

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、石岡市監査基準に準拠し、決算報告書、財務諸表及び決算附属明細書は関係法令に基づいて作成され、計数は会計諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であるか、予算の執行及び事業の経営管理は地方公営企業法第3条に関する経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に運営されているか等に主眼を置いて、関係職員の説明を聴取しながら執行した。

## 第4 審査の結果

審査に付された令和5年度石岡市水道事業決算報告書、財務諸表及び決算附属明細書、令和5年度石岡市公共下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属明細書、令和5年度石岡市農業集落排水事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は会計諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であることを認めた。

事業の経営管理についての意見は、各事業会計それぞれの「審査意見」に述べるとおりである。  
各事業会計の収益的収支の概況は、次表のとおりである。

## 収益的収支状況総括表

(単位：円、%)

区分	水道事業会計	公共下水道事業会計	農業集落排水事業会計
経常収益	497,664,898	2,138,977,169	425,994,069
経常費用	537,290,826	1,806,964,856	303,759,505
経常利益	△39,625,928	332,012,313	122,234,564
特別利益	0	45,770	0
特別損失	197,001	26,805,944	2,009,000
当年度純利益	△39,822,929	305,252,139	120,225,564

総収益	497,664,898	2,139,022,939	425,994,069
総費用	537,487,827	1,833,770,800	305,768,505
総収益対総費用比率	92.6	116.6	139.3

収支の状況は、水道事業会計では3,982万2,929円の純損失、公共下水道事業会計では3億525万2,139円、農業集落排水事業会計では1億2,022万5,564円の純利益を生じている。

次に、各事業会計の総収益対総費用比率（総収益／総費用×100）は、水道事業会計92.6%、公共下水道事業会計116.6%、農業集落排水事業会計139.3%となっている。

以下、事業会計別に審査の概要と意見を述べる。

# 水道事業会計

## 1 決算の概要

当年度の業務実績は、3月末の給水件数は7,504件で、前年度と比較すると39件(0.5%)の増加、給水人口は2万205人で、前年度と比較すると324人(1.6%)の減少、年間総配水量は257万207m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると5,403m<sup>3</sup>(0.2%)の増加であった。この年間総配水量のうち、料金対象の有収水量は191万6,143m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると2万4,802m<sup>3</sup>(1.3%)の減少であった。有収率は74.6%で、前年度と比較すると1.1ポイントの減少であった。

損益計算書により経営成績をみると、事業収益は4億9,766万4,898円で、前年度と比較すると3,648万2,672円(6.8%)減少した。事業費用は5億3,748万7,827円で、前年度と比較すると1,679万2,694円(3.2%)増加した。差引収支は3,982万2,929円の純損失となり、前年度と比較すると5,327万5,366円(396.0%)減少した。

なお、決算の概要状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	伸び率
業務量	給水件数(件)	7,504	7,465	39	0.5
	給水人口(人)	20,205	20,529	△324	△1.6
	配水水量(m <sup>3</sup> )	2,570,207	2,564,804	5,403	0.2
	有収水量(m <sup>3</sup> )	1,916,143	1,940,945	△24,802	△1.3
	有収率(%)	74.6	75.7	△1.1	—
経営成績	事業収益	497,664,898	534,147,570	△36,482,672	△6.8
	事業費用	537,487,827	520,695,133	16,792,694	3.2
	純利益	△39,822,929	13,452,437	△53,275,366	△396.0

### (1) 決算報告書について

#### ア 収益的収入及び支出

##### (ア) 収益的収入

当年度の収益的収入は、予算現額5億5,684万6,000円に対して、決算額は5億4,459万4,873円となり、前年度と比較すると3,712万1,703円(6.4%)の減少であった。これは、主に営業外収益が減少したためである。

予算現額に対する収入率は97.8%で、前年度と比較すると0.6ポイントの増加となった。  
 なお、収益的収入の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	決算額の 構成比率
1 水道事業収益	556,846,000	544,594,873	△12,251,127	97.8	100.0
(1) 営業収益	534,742,000	522,050,421	△12,691,579	97.6	95.9
(2) 営業外収益	22,103,000	22,544,452	441,452	102.0	4.1
(3) 特別利益	1,000	0	△1,000	0.0	0.0

(イ) 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算現額6億557万700円に対して、決算額は5億7,128万9,842円となり、前年度と比較すると2,638万6,909円(4.8%)の増加であった。これは、主に営業費用が増加したためである。

予算現額に対する執行率は94.3%で、前年度と比較すると2.8ポイント増加した。

また、不用額が3,428万858円生じており、その主なものは、営業費用、営業外費用である。

なお、収益的支出の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額の 構成比率
1 水道事業費用	605,570,700	571,289,842	0	34,280,858	94.3	100.0
(1) 営業費用	565,117,700	548,831,100	0	16,286,600	97.1	96.1
(2) 営業外費用	34,078,000	22,261,741	0	11,816,259	65.3	3.9
(3) 特別損失	1,375,000	197,001	0	1,177,999	14.3	0.0
(4) 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0

(ウ) 給水原価と供給単価

当年度の給水原価と供給単価についてみると、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの給水原価は270.48円で、供給単価は241.62円であったことから、給水原価が供給単価を28.86円上回った。

なお、給水原価と供給単価の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	伸び率
給水原価 (A)	270.48	252.62	17.86	7.1
供給単価 (B)	241.62	240.91	0.71	0.3
(A) - (B)	28.86	11.71	17.15	—

## イ 資本的収入及び支出

### (ア) 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算現額1億3,979万円に対して、決算額は1億4,704万9,000円となり、前年度と比較すると309万6,879円(2.1%)の減少であった。これは、負担金が減少したためである。

予算現額に対する収入率は105.2%で、前年度と比較すると46.6ポイント増加した。

なお、資本的収入の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	決算額の 構成比率
1 資本的収入	139,790,000	147,049,000	7,259,000	105.2	100.0
(1) 負担金	5,390,000	5,049,000	△341,000	93.7	3.4
(2) 企業債	134,400,000	142,000,000	7,600,000	105.7	96.6

### (イ) 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算現額3億8,418万4,000円に対して、決算額は2億4,838万1,387円となり、前年度と比較すると1億2,694万6,340円(33.8%)の減少であった。これは、主に建設改良費が減少したためである。

執行率は64.7%で、前年度と比較すると33.5ポイント減少した。

また、建設改良費において翌年度繰越額9,548万2,000円が生じた。不用額4,032万613円も生じており、これは、主に建設改良費である。

なお、資本的支出の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額の 構成比率
1 資本的支出	384,184,000	248,381,387	95,482,000	40,320,613	64.7	100.0
(1) 建設改良費	277,442,000	141,639,950	95,482,000	40,320,050	51.1	57.0
(2) 企業債償還金	106,742,000	106,741,437	0	563	100.0	43.0

当年度の資本的収入及び支出は以上のとおりであるが、収入額1億4,704万9,000円に対し、支出額は2億4,838万1,387円であり、不足額1億133万2,387円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,286万2,800円、過年度分損益勘定留保資金8,846万9,587円をもって補填された。

## (2) 財務諸表及び決算附属明細書

### ア 損益計算書について

当年度の総収益は4億9,766万4,898円で、前年度と比較すると3,648万2,672円(6.8%)減少した。このうち営業収益は4億7,506万5,357円で、前年度と比較すると709万9,538円(1.5%)減少した。営業外収益は2,259万9,541円で、前年度と比較すると2,938万3,134円(56.5%)減少した。

総費用は5億3,748万7,827円で、前年度と比較すると1,679万2,694円(3.2%)増加した。このうち営業費用は5億2,118万950円で、前年度と比較すると2,055万7,600円(4.1%)増加した。営業外費用は1,610万9,876円で、前年度と比較すると389万2,969円(19.5%)減少した。また、特別損失は19万7,001円で、前年度と比較すると12万8,063円(185.8%)増加した。

以上により、総収益と総費用の差引収支は3,982万2,929円の純損失となった。また、前年度と比較すると5,327万5,366円(396.0%)減少した。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	伸び率
総収益	497,664,898	534,147,570	△36,482,672	△6.8
営業収益	475,065,357	482,164,895	△7,099,538	△1.5
営業外収益	22,599,541	51,982,675	△29,383,134	△56.5
特別利益	0	0	0	0
総費用	537,487,827	520,695,133	16,792,694	3.2
営業費用	521,180,950	500,623,350	20,557,600	4.1
営業外費用	16,109,876	20,002,845	△3,892,969	△19.5
特別損失	197,001	68,938	128,063	185.8
営業利益	△46,115,593	△18,458,455	△27,657,138	△149.8
経常利益	△39,625,928	13,521,375	△53,147,303	△393.1
純利益	△39,822,929	13,452,437	△53,275,366	△396.0

#### イ 剰余金計算書について

##### (ア) 利益剰余金の部

当年度の未処分利益剰余金は、繰越利益剰余金年度末残高9,129万18円と当年度純利益△3,982万2,929円を合計し、5,146万7,089円となり、前年度と比較すると7,046万4,310円(57.8%)減少した。

##### (イ) 資本剰余金の部

翌年度繰越資本剰余金は、前年度末残高と同額の8,287万1,714円であった。内訳は以下のとおりである。

##### a 国庫補助金

当年度末残高は、前年度末残高と同額の34万9,198円であった。

##### b 県補助金

当年度末残高は、前年度末残高と同額の10万4,761円であった。

##### c 負担金

当年度末残高は、前年度末残高と同額の8,241万7,755円であった。

ウ 剰余金処分計算書について

当年度末処分利益剰余金 5,146 万 7,089 円から利益剰余金処分額として、自己資本金へ 1,947 万 4,467 円を組み入れし、翌年度繰越利益剰余金は 3,199 万 2,622 円となった。

エ 貸借対照表について

(ア) 資産の部

当年度の資産合計は 46 億 4,874 万 8,552 円で、内訳は固定資産が 39 億 4,201 万 7,731 円、流動資産が 7 億 673 万 821 円である。前年度と比較すると 1,790 万 1,187 円 (0.4%) 減少した。これは、固定資産が 4,974 万 8,737 円 (1.2%) 減少したためである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	伸び率
資産合計	4,648,748,552	4,666,649,739	△17,901,187	△0.4
固定資産	3,942,017,731	3,991,766,468	△49,748,737	△1.2
有形固定資産	3,942,017,731	3,991,766,468	△49,748,737	△1.2
無形固定資産	0	0	0	0.0
流動資産	706,730,821	674,883,271	31,847,550	4.7
現金預金	626,724,815	615,014,972	11,709,843	1.9
未収金	66,643,995	71,519,203	△4,875,208	△6.8
貸倒引当金	△12,682,414	△12,486,638	△195,776	△1.6
貯蔵品	728,160	766,050	△37,890	△4.9
前払金	25,316,265	69,684	25,246,581	36,230.1
その他流動資産	0	0	0	0.0

a 固定資産

有形固定資産の主なものは、土地が 1 億 5,862 万 8,826 円で、前年度と比較すると同額、建物が 1 億 2,670 万 5,623 円で、前年度と比較すると 430 万 726 円 (3.3%) の減少、構築物が 30 億 9,655 万 8,320 円で、前年度と比較すると 6,334 万 9,402 円 (2.0%) の減少、機械及び装置が 4 億 8,084 万 9,538 円で、前年度と比較すると 1,976 万 8,893 円 (4.3%) の増加であった。

b 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金が6億2,672万4,815円で、前年度と比較すると1,170万9,843円(1.9%)の増加、未収金が6,664万3,995円で、前年度と比較すると487万5,208円(6.8%)の減少であった。なお、未収金の主なものは、未収給水収益が5,414万9,592円である。

(イ) 負債の部

当年度の負債合計は17億9,906万4,308円で、前年度と比較すると2,192万1,742円(1.2%)の増加であった。内訳は固定負債が12億2,225万6,869円で、前年度と比較すると3,023万1,927円(2.5%)の増加、流動負債が2億4,706万2,651円で、前年度と比較すると611万5,282円(2.5%)の増加、繰延収益が3億2,974万4,788円で、前年度と比較すると1,442万5,467円(4.2%)の減少であった。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	伸び率
負債合計	1,799,064,308	1,777,142,566	21,921,742	1.2
固定負債	1,222,256,869	1,192,024,942	30,231,927	2.5
企業債	1,222,256,869	1,192,024,942	30,231,927	2.5
引当金	0	0	0	0
その他固定負債	0	0	0	0
流動負債	247,062,651	240,947,369	6,115,282	2.5
企業債	111,768,072	106,741,436	5,026,636	4.7
未払金	122,124,460	127,569,454	△5,444,994	△4.3
前受金	1,507,940	1,204,200	303,740	25.2
引当金	4,964,279	5,132,279	△168,000	△3.3
その他流動負債	6,697,900	300,000	6,397,900	2,132.6
繰延収益合計	329,744,788	344,170,255	△14,425,467	△4.2
長期前受金	1,896,409,497	1,892,928,290	3,481,207	0.2
長期前受金収益化累計額	△1,601,414,709	△1,583,508,035	△17,906,674	△1.1
建設仮勘定長期前受金	34,750,000	34,750,000	0	0.0

a 固定負債

固定負債の内訳は、企業債が12億2,225万6,869円で、前年度と比較すると3,023万1,927円(2.5%)の増加であった。

b 流動負債

流動負債の内訳は、企業債が1億1,176万8,072円で、前年度と比較すると502万6,636円(4.7%)の増加、未払金が1億2,212万4,460円で、前年度と比較すると544万4,994円(4.3%)の減少、前受金が150万7,940円で、前年度と比較すると30万3,740円(25.2%)の増加、引当金が496万4,279円で、前年度と比較すると16万8,000円(3.3%)の減少、その他流動負債が669万7,900円で、前年度と比較すると639万7,900円(2,132.6%)の増加であった。

c 繰延収益

長期前受金と長期前受金収益化累計額と建設仮勘定長期前受金の繰延収益合計額は3億2,974万4,788円で、前年度と比較すると1,442万5,467円(4.2%)の減少であった。

(ウ) 資本の部

当年度の資本合計は28億4,968万4,244円で、前年度と比較すると3,982万2,929円(1.4%)の減少であった。内訳は資本金が27億1,534万5,441円で、前年度と比較すると3,064万1,381円(1.1%)の増加、剰余金が1億3,433万8,803円で、前年度と比較すると7,046万4,310円(34.4%)の減少であった。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	伸び率
資本合計	2,849,684,244	2,889,507,173	△39,822,929	△1.4
資本金	2,715,345,441	2,684,704,060	30,641,381	1.1
自己資本金	2,715,345,441	2,684,704,060	30,641,381	1.1
剰余金	134,338,803	204,803,113	△70,464,310	△34.4
資本剰余金	82,871,714	82,871,714	0	0.0
利益剰余金	51,467,089	121,931,399	△70,464,310	△57.8

a 資本金

資本金の内訳は、自己資本金が27億1,534万5,441円で、前年度と比較すると3,064万1,381円(1.1%)の増加であった。

b 剰余金

剰余金の内訳は、資本剰余金が8,287万1,714円で、前年度と比較すると同額、利益剰余金が5,146万7,089円で、前年度と比較すると7,046万4,310円(57.8%)の減少であった。

負債合計17億9,906万4,308円と資本合計28億4,968万4,244円を合計した負債資本合計は、資産合計と同額の46億4,874万8,552円で、前年度と比較すると1,790万1,187円(0.4%)の減少であった。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	伸び率
資産合計	4,648,748,552	4,666,649,739	△17,901,187	△0.4
負債・資本合計	4,648,748,552	4,666,649,739	△17,901,187	△0.4
負債合計	1,799,064,308	1,777,142,566	21,921,742	1.2
資本合計	2,849,684,244	2,889,507,173	△39,822,929	△1.4

オ キャッシュ・フローの状況

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費などにより1億17万9,430円となり、前年度と比較すると1億5,343万184円減少している。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより△1億2,372万8,150円となり、前年度と比較するとマイナス幅が9,365万2,621円減少している。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債などの償還により3,525万8,563円となり、前年度と比較すると1,983万3,640円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は、1,170万9,843円の増加となり、期末残高は6億2,672万4,815円となる。また、事業活動を通じて得た資金のうち自由に使えるフリーキャッシュ・フローは、△2,354万8,720円となり、前年度と比較すると5,977万7,563円減少している。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	(参考) 直近3年平均
1. 業務活動による キャッシュ・フロー	100,179,430	253,609,614	△153,430,184	182,058,968
2. 投資活動による キャッシュ・フロー	△123,728,150	△217,380,771	93,652,621	△155,614,767
フリーキャッシュ・フロー (1+2)	△23,548,720	36,228,843	△59,777,563	26,444,200
3. 財務活動による キャッシュ・フロー	35,258,563	15,424,923	19,833,640	5,592,993
当期キャッシュ・フロー 増減額(1+2+3)	11,709,843	51,653,766	△39,943,923	32,037,194
資金増減額(又は減少額)	11,709,843	51,653,766	△39,943,923	32,037,194
資金期首残高	615,014,972	563,361,206	51,653,766	569,663,137
資金期末残高	626,724,815	615,014,972	11,709,843	601,700,331

2 審査意見

今後の水道事業を展望すると、更なる少子高齢化の進行により、本市の人口は緩やかに減少していくものと推測されていることや、市民・企業の節水意識の高まりといった社会情勢の変化からも、水道料金収入の大幅な増加は期待できない状況にある。さらに、高度経済成長期に整備された配水管や施設等の老朽化が進行し更新時期を迎え、老朽化及び耐震化に伴う改修工事などへの更新投資の増加が見込まれることから、水道事業を取り巻く環境は、一層厳しい状況になっていくものと考えられる。

このようなことから、石岡市水道事業中長期基本計画に基づいた「災害に強く、安全・安心な

水の安定供給の持続」のため、持続的な事業運営のための危機管理・組織体制の強化、計画的な施設の更新や長寿命化・耐震化・漏水対策の実施による安定的な給水体制の確立、経営基盤・組織体制の強化による安定かつ健全な事業運営の維持などに取り組むことが重要である。

また、「茨城県水道ビジョン」（令和4年2月茨城県）が策定されていることから、市の計画と県の計画に基づき事業の最適化を図りたい。

なお、以下の事項について、重点的に努力されることを望むものである。

- 1 水道料金の収納対策については、自主財源の確保と受益者負担の公平性・公正性を確保するため、引き続き、未収金の縮減に努められたい。

不納欠損処分については、使用者の実態を十分把握し、できる限りの債権保全策を講じ、法令等を遵守しながら適正かつ厳正に対処されたい。

- 2 自己水源量が減少している一方、受水量は年々増加傾向にあり、湖北水道企業団からの緊急応援用水受水量については、前年度の約2倍の受水量となっている。上水道は市民生活に欠くことのできない特に重要なライフラインであり、安全で良質な水を安定的に供給するため、給配水施設の計画的な更新と維持管理の適正化を図り、自己水源の確保に努められたい。

また、渇水及び災害時などにおいても、安定した水の供給体制を確立するため、引き続き、県西広域水道用水事業や湖北水道企業団との連携・協力を図りながら、安全で良質な水の確保に万全を期されたい。

- 3 水道事業の経営に大きく影響する有収率については74.6%で、前年度と比較して1.1ポイント悪化し、依然として県内水道事業の有収率平均値88.0%（令和4年度）を大きく下回っている。引き続き、漏水調査の徹底や計画的かつ効果的な漏水対策に取り組むことで、有収率の改善に努められたい。

- 4 経営状況について、収益的収支が純損失となったが、今後純損失をおそれるあまり、サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新投資等を控えるようなことがないように留意されたい。

- 5 令和6年1月に発生した能登半島地震による影響もあり、水道事業における耐震化の状況は、市民からの関心も高い事項であると考えられることから、今後は当市の「耐震化率」等を表示するように努められたい。

# 公共下水道事業会計

## 1 決算の概要

当年度の業務実績は、処理面積が1,407.7haで、前年度と比較すると1.7haの増加、水洗化率は87.0%、前年度と比較すると0.5ポイントの増加、有収率は87.0%で、前年度と比較すると2.6ポイントの減少であった。

損益計算書により経営成績をみると、事業収益は21億3,902万2,939円で、前年度と比較すると101万1,621円(0.0%)の減少、事業費用は18億3,377万800円で、前年度と比較すると1,126万8,298円(0.6%)の減少であった。差引収支は3億525万2,139円の純利益となり、前年度と比較すると1,025万6,677円(3.5%)増加した。

なお、決算の概要状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	伸び率
業務量	処理面積 (ha)	1,407.7	1,406.0	1.7	0.1
	行政区域内人口 (人)	70,540	71,524	△984	△1.4
	処理区域内人口 (人)	41,258	41,273	△15	△0.0
	水洗化人口 (人)	35,896	35,717	179	0.5
	普及率 (%)	58.5	57.7	0.8	—
	水洗化率 (%)	87.0	86.5	0.5	—
	年間流入量 (m <sup>3</sup> )	4,592,310	4,373,733	218,577	5.0
	年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	3,994,605	3,919,968	74,637	1.9
	有収率 (%)	87.0	89.6	△2.6	—
経営成績	事業収益	2,139,022,939	2,140,034,560	△1,011,621	△0.0
	事業費用	1,833,770,800	1,845,039,098	△11,268,298	△0.6
	純利益	305,252,139	294,995,462	10,256,677	3.5

(1) 決算報告書について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

当年度の収益的収入は、予算現額 23 億 2,144 万 1,000 円に対して、決算額は 22 億 988 万 4,997 円となり、前年度と比較すると 1,144 万 2,849 円 (0.5%) の増加であった。これは、主に営業外収益が増加したためである。

予算現額に対する収入率は 95.2% で、前年度と比較すると 0.3 ポイント増加した。

なお、収益的収入の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	決算額の 構成比率
1 公共下水道 事業収益	2,321,441,000	2,209,884,997	△111,556,003	95.2	100.0
(1) 営業収益	645,816,000	644,099,596	△1,716,404	99.7	29.1
(2) 営業外収益	1,675,624,000	1,565,739,631	△109,884,369	93.4	70.9
(3) 特別利益	1,000	45,770	44,770	4,577.0	0.0

(イ) 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算現額 18 億 7,420 万 2,000 円に対して、決算額は 18 億 8,072 万 4,333 円となり、前年度と比較すると 887 万 1,415 円 (0.5%) の増加であった。これは、営業費用が増加したためである。

予算現額に対する執行率は 100.3% で、前年度と比較すると 1.5 ポイント増加した。また、不用額が営業費用で △2,011 万 4,447 円となっているが、減価償却費の支出額が予算額を超えたためである。

なお、収益的支出の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額の 構成比率
1 公共下水道 事業費用	1,874,202,000	1,880,724,333	0	△6,522,333	100.3	100.0
(1) 営業費用	1,657,524,000	1,677,638,447	0	△20,114,447	101.2	89.2
(2) 営業外費用	188,360,000	176,267,886	0	12,092,114	93.6	9.4
(3) 特別損失	26,818,000	26,818,000	0	0	100.0	1.4
(4) 予備費	1,500,000	0	0	1,500,000	0.0	0.0

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算現額6億8,966万5,500円に対して、決算額は5億623万3,440円となり、前年度と比較すると4,921万4,800円(8.9%)の減少であった。これは主に、国庫補助金が減少したためである。

予算現額に対する収入率は73.4%で前年度と比較すると1.3ポイント増加した。

また、企業債3億3,850万円には、当年度借入額のほか前年度前受金分が含まれている。

なお、資本的収入の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	決算額の 構成比率
1 資本的収入	689,665,500	506,233,440	△183,432,060	73.4	100.0
(1) 企業債	503,900,000	338,500,000	△165,400,000	67.2	66.9
(2) 国庫補助金	178,560,500	154,318,400	△24,242,100	86.4	30.5
(3) 受益者負担金	7,205,000	13,415,040	6,210,040	186.2	2.6

(イ) 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算現額17億9,326万6,000円に対して、決算額は14億4,640万9,185円となり、前年度と比較すると1億7,108万8,948円(10.6%)の減少であった。これは主に建設改良費が減少したためである。

執行率は80.7%で前年度と比較すると6.8ポイント減少した。

また、建設改良費及び流域下水道建設負担金において、翌年度繰越額3億4,303万9,600円が生じた。不用額381万7,215円も生じており、その主なものは、建設改良費である。

なお、資本的支出の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額の 構成比率
1 資本的支出	1,793,266,000	1,446,409,185	343,039,600	3,817,215	80.7	100.0
(1) 建設改良費	709,517,000	396,296,134	310,404,600	2,816,266	55.9	27.4
(2) 流域下水道建設負担金	59,106,000	26,471,000	32,635,000	0	44.8	1.8
(3) 企業債償還金	1,023,643,000	1,023,642,051	0	949	100.0	70.8
(4) 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

当年度の資本的収入及び支出は以上のとおりであるが、翌年度財源充当額 7,031 万 2,200 円を除いた収入額 4 億 3,592 万 1,240 円に対し、支出額は 14 億 4,640 万 9,185 円であり、不足額 10 億 1,048 万 7,945 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,390 万 8,525 円、当年度分損益勘定留保資金 4 億 5,899 万 992 円、当年度利益剰余金 5 億 2,758 万 8,428 円をもって補填された。

## (2) 財務諸表及び決算附属明細書

### ア 損益計算書について

当年度の総収益は 21 億 3,902 万 2,939 円で、前年度と比較すると 101 万 1,621 円 (0.0%) 減少した。このうち営業収益は 5 億 8,555 万 9,860 円で、前年度と比較すると 141 万 6,078 円 (0.2%) 増加した。営業外収益は 15 億 5,341 万 7,309 円で、前年度と比較すると 118 万 4,924 円 (0.1%) 減少した。また、特別利益は 4 万 5,770 円で、前年度と比較すると 124 万 2,775 円 (96.4%) 減少した。

総費用は 18 億 3,377 万 800 円で、前年度と比較すると 1,126 万 8,298 円 (0.6%) 減少した。このうち営業費用は 16 億 3,068 万 4,025 円で、前年度と比較すると 2,667 万 425 円 (1.7%) 増加した。これは主に、令和 5 年台風第 2 号 (令和 5 年 6 月 2 日) の対応によるものである。営業外費用は 1 億 7,628 万 831 円で、前年度と比較すると 3,315 万 2,771 円 (15.8%) 減少した。また、特別損失は 2,680 万 5,944 円で、前年度と比較すると 478 万 5,952 円 (15.1%) 減少した。

以上により、総収益と総費用の差引収支は 3 億 525 万 2,139 円の純利益となった。また、前年度と比較すると 1,025 万 6,677 円 (3.5%) 増加した。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	伸び率
総収益	2,139,022,939	2,140,034,560	△1,011,621	△0.0
営業収益	585,559,860	584,143,782	1,416,078	0.2
営業外収益	1,553,417,309	1,554,602,233	△1,184,924	△0.1
特別利益	45,770	1,288,545	△1,242,775	△96.4
総費用	1,833,770,800	1,845,039,098	△11,268,298	△0.6
営業費用	1,630,684,025	1,604,013,600	26,670,425	1.7
営業外費用	176,280,831	209,433,602	△33,152,771	△15.8
特別損失	26,805,944	31,591,896	△4,785,952	△15.1
営業損失	1,045,124,165	1,019,869,818	25,254,347	2.5
経常利益	332,012,313	325,298,813	6,713,500	2.1
純利益	305,252,139	294,995,462	10,256,677	3.5

#### イ 剰余金計算書について

##### (ア) 利益剰余金の部

当年度の未処分利益剰余金は、繰越利益剰余金年度末残高4億8,632万3,558円、その他未処分利益剰余金変動額3億8,344万7,658円、当年度純利益3億525万2,139円を合計し11億7,502万3,355円となり、前年度と比較すると1億1,669万6,616円(11.0%)増加した。

##### (イ) 資本剰余金の部

翌年度繰越資本剰余金は、前年度末残高と同額の3億5,829万1,109円であった。内訳は以下のとおりである。

##### a 国庫補助金

当年度末残高は、前年度末残高と同額の2億9,141万4,923円であった。

##### b 負担金

当年度末残高は、前年度末残高と同額の5,828万2,986円であった。

##### c 受贈財産評価額

当年度末残高は、前年度末残高と同額の859万3,200円であった。

ウ 剰余金処分計算書について

当年度未処分利益剰余金 11 億 7,502 万 3,355 円から利益剰余金処分量として、自己資本金へ 3 億 8,344 万 7,658 円を組み入れし、減債積立金へ 5 億 2,758 万 8,428 円を積み立てしたため、翌年度繰越利益剰余金は、2 億 6,398 万 7,269 円となった。

エ 貸借対照表について

(ア) 資産の部

当年度の資産合計は 290 億 1,274 万 6,523 円で、内訳は固定資産が 283 億 9,221 万 1,473 円、流動資産が 6 億 2,053 万 5,050 円である。前年度と比較すると 5 億 2,343 万 8,734 円 (1.8%) 減少した。これは、固定資産が減少したためである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	伸び率
資産合計	29,012,746,523	29,536,185,257	△523,438,734	△1.8
固定資産	28,392,211,473	29,118,939,917	△726,728,444	△2.5
有形固定資産	27,329,670,424	28,007,681,466	△678,011,042	△2.4
無形固定資産	1,062,541,049	1,111,258,451	△48,717,402	△4.4
流動資産	620,535,050	417,245,340	203,289,710	48.7
現金預金	380,846,475	132,905,110	247,941,365	186.6
未収金	222,883,082	258,751,828	△35,868,746	△13.9
貸倒引当金	△42,074,507	△35,381,598	△6,692,909	△18.9
前払金	58,880,000	60,970,000	△2,090,000	△3.4

a 固定資産

有形固定資産の主なものは、土地が 5 億 9,142 万 3,047 円で、前年度と比較すると同額、建物が 10 億 4,913 万 3,410 円で、前年度と比較すると 4,111 万 7,086 円 (3.8%) の減少、構築物が 245 億 887 万 4,304 円で、前年度と比較すると 7 億 3,434 万 6,495 円 (2.9%) の減少、機械及び装置が 11 億 7,995 万 732 円で、前年度と比較すると 9,748 万 301 円 (9.0%) の増加であった。

b 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金が3億8,084万6,475円で、前年度と比較すると2億4,794万1,365円(186.6%)の増加、未収金が2億2,288万3,082円で、前年度と比較すると3,586万8,746円(13.9%)の減少であった。

(イ) 負債の部

当年度の負債合計は228億9,104万989円で、前年度と比較すると8億2,869万873円(3.5%)の減少であった。内訳は固定負債が95億301万4,093円で、前年度と比較すると6億8,917万2,757円(6.8%)の減少、流動負債が13億3,540万3,538円で、前年度と比較すると2億1,079万1,312円(18.7%)の増加、繰延収益が120億5,262万3,358円で、前年度と比較すると3億5,030万9,428円(2.8%)の減少であった。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	伸び率
負債合計	22,891,040,989	23,719,731,862	△828,690,873	△3.5
固定負債	9,503,014,093	10,192,186,850	△689,172,757	△6.8
企業債	9,503,014,093	10,192,186,850	△689,172,757	△6.8
流動負債	1,335,403,538	1,124,612,226	210,791,312	18.7
企業債	1,027,672,757	1,023,642,051	4,030,706	0.4
未払金	283,867,169	40,719,955	243,147,214	597.1
引当金	2,365,000	2,440,000	△75,000	△3.1
前受金	21,495,200	57,807,000	△36,311,800	△62.8
預り金	3,412	3,220	192	6.0
繰延収益合計	12,052,623,358	12,402,932,786	△350,309,428	△2.8
長期前受金	13,933,857,491	13,802,111,963	131,745,528	1.0
長期前受金収益化累計額	△1,881,234,133	△1,399,179,177	△482,054,956	△34.5

a 固定負債

固定負債の内訳は、企業債が95億301万4,093円で、前年度と比較すると6億8,917万2,757円(6.8%)の減少であった。

b 流動負債

流動負債の内訳は、企業債が10億2,767万2,757円で、前年度と比較すると403万706円(0.4%)の増加、未払金が2億8,386万7,169円で、前年度と比較すると2億4,314万7,214円(597.1%)の増加、引当金が236万5,000円で、前年度と比較すると7万5,000円(3.1%)の減少、前受金が2,149万5,200円で、前年度と比較すると3,631万1,800円(62.8%)の減少、預り金が3,412円で、前年度と比較すると192円(6.0%)の増加であった。

c 繰延収益

長期前受金と長期前受金収益化累計額の繰延収益合計額は120億5,262万3,358円で、前年度と比較すると3億5,030万9,428円(2.8%)の減少であった。

(ウ) 資本の部

当年度の資本合計は61億2,170万5,534円で、前年度と比較すると3億525万2,139円(5.2%)の増加であった。内訳は資本金が45億8,839万1,070円で、前年度と比較すると1億8,855万5,523円(4.3%)の増加、剰余金が15億3,331万4,464円で、前年度と比較すると1億1,669万6,616円(8.2%)の増加であった。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	伸び率
資本合計	6,121,705,534	5,816,453,395	305,252,139	5.2
資本金	4,588,391,070	4,399,835,547	188,555,523	4.3
固有資本金	4,399,835,547	4,399,835,547	0	0.0
組入資本金	188,555,523	—	188,555,523	皆増
剰余金	1,533,314,464	1,416,617,848	116,696,616	8.2
資本剰余金	358,291,109	358,291,109	0	0.0
利益剰余金	1,175,023,355	1,058,326,739	116,696,616	11.0

a 資本金

資本金の内訳は、固有資本金が43億9,983万5,547円で、前年度と比較すると同額、組入資本金が1億8,855万5,523円であった。

b 剰余金

剰余金の内訳は、資本剰余金が3億5,829万1,109円で、前年度と比較すると同額、利益剰余金が11億7,502万3,355円で、前年度と比較すると1億1,669万6,616円(11.0%)の増加であった。

負債合計228億9,104万989円と資本合計61億2,170万5,534円を合計した負債資本合計は、資産合計と同額の290億1,274万6,523円で、前年度と比較すると5億2,343万8,734円(1.8%)の減少であった。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	伸び率
資産合計	29,012,746,523	29,536,185,257	△523,438,734	△1.8
負債・資本合計	29,012,746,523	29,536,185,257	△523,438,734	△1.8
負債合計	22,891,040,989	23,719,731,862	△828,690,873	△3.5
資本合計	6,121,705,534	5,816,453,395	305,252,139	5.2

オ キャッシュ・フローの状況

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益・減価償却費や長期前受金戻入額などにより10億5,317万6,615円となり、前年度と比較すると8,203万5,471円増加している。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより△2億5,303万497円となり、前年度と比較するとマイナス幅が1億4,296万6,098円減少している。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債などの償還により△5億5,220万4,753円となり、前年度と比較するとマイナス幅が6,299万9,184円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は、2億4,794万1,365円の増加となり、期末残高は3億8,084万6,475円となる。また、事業活動を通じて得た資金のうち自由に使えるフリーキャッシュ・フローは、8億14万6,118円となり、前年度と比較すると2億2,500万1,569円増加している。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	(参考) 直近3年平均
1. 業務活動による キャッシュ・フロー	1,053,176,615	971,141,144	82,035,471	1,010,979,349
2. 投資活動による キャッシュ・フロー	△253,030,497	△395,996,595	142,966,098	△307,204,837
フリーキャッシュ・フロー (1+2)	800,146,118	575,144,549	225,001,569	703,774,512
3. 財務活動による キャッシュ・フロー	△552,204,753	△615,203,937	62,999,184	△619,359,836
当期キャッシュ・フロー 増減額 (1+2+3)	247,941,365	△40,059,388	288,000,753	84,414,676
資金増減額 (又は減少額)	247,941,365	△40,059,388	288,000,753	84,414,676
資金期首残高	132,905,110	172,964,498	△40,059,388	144,490,685
資金期末残高	380,846,475	132,905,110	247,941,365	228,905,361

## 2 審査意見

業務状況等について今後の下水道事業を展望すると、更なる少子高齢化の進行や節水意識の高まりによる水需要の減少が見込まれ、料金収入等の大幅な増加は期待できない状況にある。さらに、管渠の老朽管対策など新たな課題への対応が見込まれることから、下水道事業を取り巻く環境は、一層厳しい状況になっていくものと考えられる。

このようなことから、今後の経営については、事務事業の見直しなどにより一層の業務効率化に努めるとともに、公共下水道や農業集落排水施設等の汚水処理施設を最も効率的に配置して、整備や維持管理を進めるための整備構想である「生活排水ベストプラン」(茨城県)や「石岡市公共下水道事業経営戦略」等に基づき、事業の最適化を図られたい。

なお、以下の事項について、重点的に努力されることを望むものである。

- 1 使用料・分担金の収納対策については、自主財源の確保と受益者負担の公平性・公正性を確保するため、引き続き、未収金の縮減に努められたい。

不納欠損処分については、使用者の実態を十分把握し、できる限りの債権保全策を講じ、法令等を遵守しながら適正かつ厳正に対処されたい。

- 2 普及率については58.5%で、前年度と比較して0.8ポイント改善したものの、依然として県内の下水道処理人口普及率平均値65.0%(令和4年度)を大きく下回っている。水洗化率については、87.0%で、前年度と比較して0.5ポイント改善している。引き続き、生活環境の改善や公衆衛生の向上のために、未接続家庭への接続促進に努められたい。

- 3 決算報告書の備考欄には、収入及び支出について特に説明を要する事項を記載するものがあるが、今後は、消費税及び地方消費税相当分(仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税)について注記されたい。

- 4 収益的支出の営業費用(減価償却費)において、支出額が予算額を超える事象が生じているが、これは、当初予算算定時、令和5年度に新たに発生する減価償却費の額を計上しなかったことに起因していた。また、資本的収入の企業債において、令和4年度に前受金として処理をした企業債は、本来であれば前年度に予算執行すべきであったものの、本年度において予算執行する事象が見受けられた。

これらの事象を繰り返すことがないようにするため、システム改修を検討したり、複数の目でしっかりチェックをするなど決裁機能を高める策を講じ、再発防止に努められたい。

# 農業集落排水事業会計

## 1 決算の概要

当年度の業務実績は、処理面積は496.0haで前年度と同様、水洗化率は74.5%で前年度と比較すると0.1ポイントの減少、有収率は90.6%で前年度と比較すると6.0ポイントの減少であった。

損益計算書により経営成績をみると、事業収益は4億2,599万4,069円で、前年度と比較すると973万7,895円(2.2%)減少した。事業費用は3億576万8,505円で、前年度と比較すると1,163万7,463円(3.7%)減少した。差引収支は1億2,022万5,564円の純利益となり、前年度と比較すると189万9,568円(1.6%)増加した。

なお、決算の概要状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	伸び率
業 務 量	処理面積 (ha)	496.0	496.0	0	0.0
	行政区域内人口 (人)	70,540	71,524	△984	△1.4
	処理区域内人口 (人)	4,615	4,690	△75	△1.6
	水洗化人口 (人)	3,437	3,497	△60	△1.7
	普及率 (%)	6.5	6.6	△0.1	—
	水洗化率 (%)	74.5	74.6	△0.1	—
	年間流入量 (m <sup>3</sup> )	372,776	344,728	28,048	8.1
	年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	337,799	332,996	4,803	1.4
	有収率 (%)	90.6	96.6	△6.0	—
経 営 成 績	事業収益	425,994,069	435,731,964	△9,737,895	△2.2
	事業費用	305,768,505	317,405,968	△11,637,463	△3.7
	純利益	120,225,564	118,325,996	1,899,568	1.6

### (1) 決算報告書について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

当年度の収益的収入は、予算現額4億4,999万4,000円に対して、決算額は4億3,062万1,010円となり、前年度と比較すると958万3,626円(2.2%)の減少であった。

予算現額に対する収入率は95.7%で、前年度と比較すると1.7ポイント増加した。

なお、収益的収入の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	決算額の 構成比率
1 農業集落排水 事業収益	449,994,000	430,621,010	△19,372,990	95.7	100.0
(1) 営業収益	48,651,000	48,122,415	△528,585	98.9	11.2
(2) 営業外収益	401,342,000	382,498,595	△18,843,405	95.3	88.8
(3) 特別利益	1,000	0	△1,000	0.0	0.0

#### (イ) 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算現額3億1,396万1,000円に対して、決算額は3億705万6,624円となり、前年度と比較すると1,964万2,632円(6.0%)の減少であった。

予算現額に対する執行率は97.8%であり、前年度と比較すると1.9ポイント増加した。

また、不用額が690万4,376円生じており、その主なものは、営業外費用である。

なお、収益的支出の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額の 構成比率
1 農業集落排水 事業費用	313,961,000	307,056,624	0	6,904,376	97.8	100.0
(1) 営業費用	280,871,000	278,193,432	0	2,677,568	99.0	90.6
(2) 営業外費用	30,581,000	26,854,192	0	3,726,808	87.8	8.7
(3) 特別損失	2,009,000	2,009,000	0	0	100.0	0.7
(4) 予備費	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0

#### イ 資本的収入及び支出

##### (ア) 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算現額171万1,000円に対して、決算額は114万9,970円となり、前年度と比較すると49万510円(29.9%)の減少であった。

予算現額に対する収入率は67.2%で、前年度と比較すると28.7ポイント減少した。

なお、資本的収入の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	決算額の 構成比率
1 資本的収入	1,711,000	1,149,970	△561,030	67.2	100.0
(1) 分担金	1,711,000	1,149,970	△561,030	67.2	100.0

(イ) 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算現額1億9,940万7,000円に対して、決算額は1億9,856万965円となり、前年度と比較すると35万2,567円(0.2%)の減少であった。

執行率は99.6%で、前年度と比較すると0.1ポイント減少した。

また、不用額が84万6,035円生じており、その主なものは、予備費50万円である。

なお、資本的支出の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額の 構成比率
1 資本的支出	199,407,000	198,560,965	0	846,035	99.6	100.0
(1) 建設改良費	43,864,000	43,518,766	0	345,234	99.2	21.9
(2) 企業債償還金	154,991,000	154,990,776	0	224	100.0	78.1
(3) 市債償還準備 基金利子積立金	52,000	51,423	0	577	98.9	0.0
(4) 予備費	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0

当年度の資本的収入及び支出は以上のとおりであるが、収入額114万9,970円に対し、支出額は1億9,856万965円であり、不足額1億9,741万995円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額333万8,822円、過年度分損益勘定留保資金56万861円、当年度分損益勘定留保資金6,740万5,298円、当年度分利益剰余金1億2,610万6,014円をもって補填された。

(2) 財務諸表及び決算附属明細書

ア 損益計算書について

当年度の総収益は4億2,599万4,069円で、前年度と比較すると973万7,895円(2.2%)減少した。このうち営業収益は4,374万7,650円で、前年度と比較すると97万9,170円(2.2%)減少した。営業外収益は3億8,224万6,419円で、前年度と比較すると856万5,040円(2.2%)

減少した。また、特別利益は0円で、前年度と比較すると19万3,685円減少した。

総費用は3億576万8,505円で、前年度と比較すると1,163万7,463円(3.7%)減少した。このうち営業費用は2億6,906万9,011円で、前年度と比較すると820万6,850円(3.0%)減少した。営業外費用は3,469万494円で、前年度と比較すると351万2,897円(9.2%)減少した。また、特別損失は200万9,000円で、前年度と比較すると8万2,284円(4.3%)増加した。

以上により、総収益と総費用の差引収支は1億2,022万5,564円の純利益となった。また、前年度と比較すると189万9,568円(1.6%)増加した。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	伸び率
総収益	425,994,069	435,731,964	△9,737,895	△2.2
営業収益	43,747,650	44,726,820	△979,170	△2.2
営業外収益	382,246,419	390,811,459	△8,565,040	△2.2
特別利益	0	193,685	△193,685	皆減
総費用	305,768,505	317,405,968	△11,637,463	△3.7
営業費用	269,069,011	277,275,861	△8,206,850	△3.0
営業外費用	34,690,494	38,203,391	△3,512,897	△9.2
特別損失	2,009,000	1,926,716	82,284	4.3
営業損失	225,321,361	232,549,041	△7,227,680	△3.1
経常利益	122,234,564	120,059,027	2,175,537	1.8
純利益	120,225,564	118,325,996	1,899,568	1.6

#### イ 剰余金計算書について

##### (ア) 利益剰余金の部

当年度の未処分利益剰余金は、繰越利益剰余金年度末残高5,729万2,066円、その他未処分利益剰余金変動額1億2,515万9,076円、当年度純利益1億2,022万5,564円を合計し、3億267万6,706円であった。

##### (イ) 資本剰余金の部

翌年度繰越資本剰余金は、前年度末残高と同額の5,922万4,469円であった。内訳は以下のとおりである。

a 国庫補助金

当年度末残高は、前年度末残高と同額の3,849万5,390円であった。

b 他会計補助金

当年度末残高は、前年度末残高と同額の2,072万9,079円であった。

ウ 剰余金処分計算書について

当年度利益剰余金3億267万6,706円から利益剰余金処分額として、自己資本金へ1億2,515万9,076円を組み入れし、減債積立金へ1億2,610万6,014円を積み立てしたため、翌年度繰越利益剰余金は5,141万1,616円となった。

エ 貸借対照表について

(ア) 資産の部

当年度の資産合計は50億2,078万7,673円で、内訳は固定資産が50億274万7,165円、流動資産が1,804万508円であり、前年度と比較すると1億3,210万1,368円(2.6%)減少した。これは主に、固定資産が減少したためである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	伸び率
資産合計	5,020,787,673	5,152,889,041	△132,101,368	△2.6
固定資産	5,002,747,165	5,123,896,566	△121,149,401	△2.4
有形固定資産	4,831,427,656	4,952,628,480	△121,200,824	△2.4
無形固定資産	0	0	—	—
投資その他の資産	171,319,509	171,268,086	51,423	0.0
流動資産	18,040,508	28,992,475	△10,951,967	△37.8
現金預金	9,597,857	17,120,920	△7,523,063	△43.9
未収金	11,748,590	14,370,461	△2,621,871	△18.2
貸倒引当金	△3,305,939	△2,498,906	△807,033	△32.3

a 固定資産

有形固定資産の主なものは、土地が9,002万780円で、前年度と比較すると同額、建物が4億7,444万3,640円で、前年度と比較すると1,699万5,066円(3.5%)の減少、構築物が

41億5,797万8,694円で、前年度と比較すると1億3,081万1,282円(3.1%)の減少、機械及び装置が1億892万9,592円で、前年度と比較すると2,660万5,524円(32.3%)の増加であった。

投資その他の資産は、基金が1億7,131万9,509円で、前年度と比較すると5万1,423円(0.0%)の増加であった。

#### b 流動資産

流動資産は、現金預金が959万7,857円で、前年度と比較すると752万3,063円(43.9%)の減少、未収金が1,174万8,590円で、前年度と比較すると262万1,871円(18.2%)の減少であった。

#### (イ) 負債の部

当年度の負債合計は39億8,836万4,331円で、前年度と比較すると2億5,232万6,932円(6.0%)の減少であった。内訳は固定負債が10億6,902万9,005円で、前年度と比較すると1億5,348万2,692円(12.6%)の減少、流動負債が1億6,059万6,093円で、前年度と比較すると601万8,741円(3.6%)の減少、繰延収益が27億5,873万9,233円で、前年度と比較すると9,282万5,499円(3.3%)の減少であった。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	伸び率
負債合計	3,988,364,331	4,240,691,263	△252,326,932	△6.0
固定負債	1,069,029,005	1,222,511,697	△153,482,692	△12.6
企業債	1,069,029,005	1,222,511,697	△153,482,692	△12.6
流動負債	160,596,093	166,614,834	△6,018,741	△3.6
企業債	153,482,692	154,990,777	△1,508,085	△1.0
未払金	6,215,401	10,751,057	△4,535,656	△42.2
引当金	898,000	873,000	25,000	2.9
繰延収益合計	2,758,739,233	2,851,564,732	△92,825,499	△3.3
長期前受金	3,143,797,123	3,143,123,815	673,308	0.0
長期前受金収益化累計額	△385,057,890	△291,559,083	△93,498,807	△32.1

a 固定負債

固定負債の内訳は、企業債が10億6,902万9,005円で、前年度と比較すると1億5,348万2,692円(12.6%)の減少であった。

b 流動負債

流動負債の内訳は、企業債が1億5,348万2,692円で、前年度と比較すると150万8,085円(1.0%)の減少、未払金が621万5,401円で、前年度と比較すると453万5,656円(42.2%)の減少、引当金が89万8,000円で、前年度と比較すると2万5,000円(2.9%)の増加であった。

c 繰延収益

長期前受金と長期前受金収益化累計額の繰延収益合計額は27億5,873万9,233円で、前年度と比較すると9,282万5,499円(3.3%)の減少であった。

(ウ) 資本の部

当年度の資本合計は10億3,242万3,342円で、前年度と比較すると1億2,022万5,564円(13.2%)の増加であった。内訳は資本金が6億7,052万2,167円で、前年度と比較すると1億3,581万692円(25.4%)の増加、剰余金が3億6,190万1,175円で、前年度と比較すると1,558万5,128円(4.1%)の減少であった。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	伸び率
資本合計	1,032,423,342	912,197,778	120,225,564	13.2
資本金	670,522,167	534,711,475	135,810,692	25.4
固有資本金	534,711,475	534,711,475	0	0.0
組入資本金	135,810,692	—	135,810,692	皆増
剰余金	361,901,175	377,486,303	△15,585,128	△4.1
資本剰余金	59,224,469	59,224,469	0	0.0
利益剰余金	302,676,706	318,261,834	△15,585,128	△4.9

a 資本金

資本金の内訳は、固有資本金が5億3,471万1,475円で前年度と比較すると同額、組入資本金が1億3,581万692円であった。

b 剰余金

剰余金の内訳は、資本剰余金が5,922万4,469円で、前年度と比較すると同額、利益剰余金が3億267万6,706円で、前年度と比較すると1,558万5,128円(4.9%)の減少であった。

負債合計39億8,836万4,331円と資本合計10億3,242万3,342円を合計した負債資本合計は、資産合計と同額の50億2,078万7,673円で、前年度と比較すると1億3,210万1,368円(2.6%)の減少であった。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	伸び率
資産合計	5,020,787,673	5,152,889,041	△132,101,368	△2.6
負債・資本合計	5,020,787,673	5,152,889,041	△132,101,368	△2.6
負債合計	3,988,364,331	4,240,691,263	△252,326,932	△6.0
資本合計	1,032,423,342	912,197,778	120,225,564	13.2

オ キャッシュ・フローの状況

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、農業集落排水事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益・減価償却費や長期前受金戻入額などにより1億8,654万9,110円となり、前年度と比較すると1,290万6,744円減少している。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより△3,908万1,397円となり、前年度と比較するとマイナス幅が903万8,853円増加している。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債などの償還により△1億5,499万776円となり、前年度と比較するとマイナス幅が977万5,947円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は、752万3,063円の減少となり、期末残高は959万7,857円となる。また、事業活動を通じて得た資金のうち自由に使えるフリーキャッシュ・フローは、1億4,746万7,713円となり、前年度と比較すると2,194万5,597円減少している。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	(参考) 直近3年平均
1. 業務活動による キャッシュ・フロー	186,549,110	199,455,854	△12,906,744	181,332,844
2. 投資活動による キャッシュ・フロー	△39,081,397	△30,042,544	△9,038,853	△24,758,600
フリーキャッシュ・フロー (1+2)	147,467,713	169,413,310	△21,945,597	156,574,244
3. 財務活動による キャッシュ・フロー	△154,990,776	△164,766,723	9,775,947	△162,274,903
当期キャッシュ・フロー 増減額 (1+2+3)	△7,523,063	4,646,587	△12,169,650	△5,700,659
資金増減額 (又は減少額)	△7,523,063	4,646,587	△12,169,650	△5,700,659
資金期首残高	17,120,920	12,474,333	4,646,587	18,765,029
資金期末残高	9,597,857	17,120,920	△7,523,063	13,064,370

## 2 審査意見

業務状況等について今後の農業集落排水事業を展望すると、更なる少子高齢化の進行や節水意識の高まりによる水需要の減少が見込まれ、料金収入等の大幅な増加は期待できない状況にある。さらに、管渠の老朽管対策など新たな課題への対応が見込まれることから、下水道事業を取り巻く環境は、一層厳しい状況になっていくものと考えられる。

このようなことから、今後の経営については、事務事業の見直しなどにより一層の業務効率化に努めるとともに、公共下水道や農業集落排水施設等の汚水処理施設を最も効率的に配置して、整備や維持管理を進めるための整備構想である「生活排水ベストプラン」(茨城県)や「石岡市農業集落排水事業経営戦略」等に基づき、事業の最適化を図られたい。

なお、以下の事項について、重点的に努力されることを望むものである。

- 1 使用料・分担金の収納対策については、自主財源の確保と受益者負担の公平性・公正性を確保するため、引き続き、未収金の縮減に努められたい。  
不納欠損処分については、使用者の実態を十分把握し、できる限りの債権保全策を講じ、法令等を遵守しながら適正かつ厳正に対処されたい。
- 2 普及率については6.5%で、前年度と比較すると0.1ポイント悪化しているが、県内の農業集落排水施設等処理人口普及率平均値5.2%(令和4年度)を上回っている。水洗化率については、74.5%と前年度と比較して0.1ポイント悪化している。引き続き、生活環境の改善や公衆衛生の向上のために、未接続家庭への接続促進に努められたい。
- 3 決算報告書の備考欄には、収入及び支出について特に説明を要する事項を記載するものであるが、今後は、消費税及び地方消費税相当分(仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税)について注記されたい。